年　　月　　日

日立市長　殿

住所

氏名

電話　　　　　（　　　）

固定資産税課税標準特例申請書

　標記の課税標準の特例について、下記の資産が地方税法附則第15条旧第44項に定める先端設備等に係る固定資産税の課税標準の特例に該当するため申請します。

記

特例資産一覧（償却資産用）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 資産の名称 | 取得年月 | 取得価額 | 耐用年数 | 資産の所在地 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |

【手続きに必要な書類】

①先端設備等導入計画書（写し）

　②先端設備等導入計画認定書（写し）

③先端設備等導入計画に関する確認書（写し）

④先端設備等に係る投資計画に関する確認書（写し）

⑤従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面（写し）※（特例率1/3を適用する場合に必要）

なお、申告者がリース会社の場合、追加で以下の添付書類が必要になります。

　　　・リース契約書の写し

　　　・固定資産税軽減計算書（公益社団法人リース事業協会の確認印のあるもの）の写し

＜注意事項＞

・「特例資産一覧」には、償却資産申告書の資産明細書に記載されている単位ごとに記入すること。

・記載欄が不足する場合には、別紙とすること。